

2014 年上半期の日中貿易

2014 年 8 月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

本レポートに関する問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32
TEL : 03-3582-5181
E-mail : ORG@jetro.go.jp

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

アンケート返送先 FAX : 03-3582-5309

e-mail : ORG@jetro.go.jp

日本貿易振興機構 海外調査部 中国北アジア課宛



● ジェトロアンケート ●

調査タイトル：2014 年上半期の日中貿易

今般、ジェトロでは、標記調査を実施いたしました。報告書をお読みになった感想について、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問１：今回、本報告書での内容について、どのように思われましたでしょうか？（○をひとつ）

4：役に立った 3：まあ役に立った 2：あまり役に立たなかった 1：役に立たなかった

■質問２：①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

■質問３：今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

■お客様の会社名等をご記入ください。（任意記入）

ご所属	☐ 企業・団体	会社・団体名
	☐ 個人	部署名

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>) に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～

2014 年上半期の日中貿易(双方輸入ベース)

～輸出入ともに増加に転じる。対中貿易赤字は約4割増～

ジェトロが財務省貿易統計と中国海関統計を基に、2014 年上半期の日中貿易を双方輸入ベースでみたところ、総額は前年同期比 4.4%増の 1,683 億 59 万ドルと、前年同期の2桁減から増加に転じました。しかし、反日デモ前の 2012 年上半期の水準には未達となりました。

輸出(中国の対日輸入、以下同じ)は 2.5%増の 779 億 9,518 万ドル、輸入は 6.1%増の 903 億 541 万ドルと、輸入は 2012 年上半期の水準にほぼ戻りつつありますが、輸出の回復に遅れがみられます。

その結果、貿易収支は日本側の 123 億 1,024 万ドルの赤字となりました。対中貿易赤字は前年同期比 37.0%増加し、過去最大(統計で確認できる 1995 年以降)を更新しました。

なお、今回より双方輸入ベースとしたのは、貿易統計が輸出を仕向地主義、輸入を原産地主義で計上しており、香港経由の対中輸出(仕向地を香港としている財)が日本の対中輸出に計上されないためです。中国の輸入統計には、日本を原産地とする財がすべて計上されることから、両国間の貿易は、双方の輸入統計のデータがより実態に近いと考えました。

＜調査結果のポイント＞

1. 2014 年上半期の特徴

(1)輸出:輸送用機器、一般機械がけん引し、上半期ベースでは3年ぶりの増加

輸出は、中国の内需や工業生産の拡大を背景に、上半期ベースでは輸送用機器や一般機械が2桁増を回復、全体でも3年ぶりの増加となった。特に中国での日系自動車販売の拡大を受け、乗用車が5割を超える高い伸びを示すなど、増加に転じた品目が目立った。他方、電気機器は通信機が急増したものの、最大の輸出品目である IC(集積回路)が2割減だったこともあり、引き続き減少した。

【品目別の特徴】

- ① 中国における日系自動車販売の回復を受け、乗用車は前年同期の約3割減から数量・金額とも5割を超える高い伸びとなり、反日デモ前の 2012 年上半期の水準を数量・金額とも上回った。他方、自動車の部分品は前年同期比では堅調に増加したものの、2012 年上半期の水準には届かなかった。
- ② 通信機は中国におけるスマートフォンの普及に伴う基地局関連の設備投資の増加などを背景に、8割を超える伸びとなった。他方、最大輸出品目である半導体等電子部品は、低価格帯の IC を中心に数量は増加したものの、金額では2桁減となった。
- ③ 半導体および液晶パネル用生産設備が 2.2 倍と急増したことが、一般機械の伸びをけん引した。また、食料品は冷凍魚介類が2桁増となるなど、全体でも2割を超す伸びとなった。

(2)輸入:多くの品目が増加に転じ、上半期ベースでは2年ぶりの増加

輸入は、幅広い品目で回復がみられたことから、上半期ベースで2年ぶりに増加し、過去最高を記録した 2012 年に次ぐ金額となった。電気機器はスマートフォンを中心とした通信機が微減となったものの、半導体等電子部品が引き続き好調だったことなどから伸びは拡大した。また、一般機械、原料別製品、輸送用機器は前年同期の減少から2桁増に転じた。他方、衣類・同付属品は中国より低コストなアジア諸国への生産拠点の移管が続いていることもあり、数量・金額ともに減少した。

【品目別の特徴】

- ① 2010 年以降、2桁増を続けてきたスマートフォンを中心とする通信機は、数量は横ばいであったが金額では微減となった。他方、消費税増税前の住宅用太陽光発電システムの需要拡大により、同システムに使用される光電池が9割増となるなど、半導体等電子部品は大幅に増加した。
- ② 電算機類(含周辺機器)は、ノートパソコンやタブレット型端末を中心に消費税増税前の駆け込み需

要などにより2桁の伸びとなった。また、鉄鋼も震災復興需要の拡大などから線材や合金鋼が大幅増となったほか、自動車の部分品も3割近い増加となった。

- ③ 衣類・同付属品は、2桁減と前年同期に比べ減少幅が拡大した。ドレスやジャケット、スーツといった付加価値の高い品目においても、一部中国からベトナム、インドネシアなどへの生産移管が見られ始めた。日本の衣類・同付属品輸入における中国のシェアは 69.9% (前年同期は 74.3%) だった。一方、ベトナムは 8.5% (同 7.1%)、インドネシアは 3.1% (同 2.7%) に拡大した。

(3)対中貿易赤字:上期ベースで過去最大を更新

日中貿易は輸出入ともに回復傾向にあるものの、輸入の伸びが輸出を上回ったことから、対中貿易赤字は前年同期比 37.0%増の 123 億 1,024 万ドルとなった。半期ベースでは初めて 100 億ドルの大台を超え、過去最大を更新した。なお、財務省貿易統計ベースでは 284 億 4,276 万ドル(同 18.1%増)、同円ベースでも2兆 9,224 億円(同 28.1%増)と、いずれも大きく拡大している。

2. 2014 年通年の見通し

(1)輸出:小幅ながらも増加基調で推移

- ① 中国政府は、大規模ではないものの景気下支え策を打ち出しており、その政策効果などにより中国経済は下半期も安定成長が見込まれている。工業生産や消費も一定の伸びを維持することが予想され、自動車やその部分品、鉄鋼などは引き続き増加基調で推移するものとみられる。
- ② 労働コストの上昇などを背景に、中国企業を含め自動化・省人化のための設備投資が増加しており、マシニングセンタといった金属加工機械など関連設備の輸出増が見込まれる。
- ③ 中国での現地調達の進展もあり、部品・原材料は一部の高付加価値品目を除き、減少・横ばい局面が続くとみられる。

(2)輸入:増加幅はやや拡大へ

- ① 下半期にスマートフォンの新機種の発表が予定されていることなどから、通信機は年末にかけて増加が見込まれる。他方、消費税増税前の駆け込み需要の反動から、光電池の輸入鈍化が予想されるため、半導体等電子部品の伸びはやや縮小するとみられる。
- ② 自動車の部分品や鉄鋼などは、日本の国内需要が引き続き堅調なことから増加が見込まれる。
- ③ 衣類・同付属品は、一部の品目でベトナムやインドネシアなど中国より低コストなアジア諸国への生産移管が続くことが予想されるため、減少もしくは横ばいで推移するものとみられる。

(3)貿易総額および収支:貿易総額は3年ぶりに増加へ、対中貿易赤字は過去最大を更新

これらを勘案すると 2014 年は、輸出入とも通年で増勢を維持し、貿易総額は3年ぶりに増加に転じるものとみられる。しかし、輸入の伸びが輸出を上回ることが予想されるため、対中貿易赤字は 2013 年の 186 億 2,121 万ドルを上回り、過去最大を更新する可能性が高い。

3. 日本の対中輸出シェアは、米国に次ぐ第2位(財務省貿易統計)

日本の貿易総額における中国のシェアは 20.1%と、2013 年通年に比べ 0.1 ポイント拡大した。輸出は 18.1%、輸入は 21.7%と、ともに2013年通年とほぼ同率だった。日本の対世界貿易において中国は、貿易総額と輸入額では引き続き第1位であるが、輸出は 2013 年に5年ぶりに米国に抜かれてからは第2位となっている。なお、2014 年上半期の米国のシェアは 18.4%だった。

- 発表者:中国北アジア課長 箱崎 大
- 担当部課・担当者:海外調査部中国北アジア課 (清水) 電話:03-3582-5181
- 別添資料:品目別輸出動向、品目別輸入動向、図表編

以上

<品目別輸出動向>

～自動車、通信機などがけん引し、輸出総額は3年ぶりに増加に転じる～

輸出総額は前年同期比 2.5%増の 779 億 9,518 万ドルと、上半期ベースでは3年ぶりに減少から増加に転じた。自動車を中心とする輸送用機器、半導体・液晶パネル用生産設備をはじめとする一般機械が2桁増を回復するなど、増加に転じた品目が目立った。他方、最大シェアの電気機器は、通信機は8割を超える増加となったものの、ICなどの半導体等電子部品が2桁減だったこともあり、品目全体では引き続き減少した。また、有機化合物は前年同期に約3割増だった反動などから減少した。

対中輸出に占める上位5品目は、①**電気機器**(187 億 4,616 万ドル、前年同期比 4.8%減、シェア 24.0%、寄与度▲1.2)、②**一般機械**(149 億 6,704 万ドル、同 10.3%増、シェア 19.2%、寄与度 1.8)、③**化学製品**(125 億 2,191 万ドル、同 0.2%減、シェア 16.1%、寄与度▲0.0)、④**原料別製品**(108 億 9,417 万ドル、同 1.8%増、シェア 14.0%、寄与度 0.3)、⑤**輸送用機器**(81 億 3,950 万ドル、同 22.3%増、シェア 10.4%、寄与度 2.0) となった。

<主要品目別動向>

① 電気機器 (187 億 4,616 万ドル、前年同期比 4.8%減、シェア 24.0%、寄与度▲1.2)

- ・半導体等電子部品 (74 億 6,874 万ドル、同 15.4%減、シェア 9.6%、寄与度▲1.8)

うち IC (51 億 8,792 万ドル、同 20.0%減、シェア 6.7%、寄与度▲1.7)

IC は、DRAM やフラッシュメモリーなどの記憶素子は微増したものの、プロセッサおよびコントローラーが2割を超す減少となったこともあり、品目全体では前年同期に続き減少した。

- ・電気回路等の機器 (32 億 8,645 万ドル、同 0.9%増、シェア 4.2%、寄与度 0.0)

印刷回路は約2割減となったものの、ヒューズ、スイッチなどが大幅増となったことから、前年同期の2桁減から増加に転じた。

- ・重電機器 (15 億 4,507 万ドル、同 7.7%減、シェア 2.0%、寄与度▲0.2)

発電機および電動機の部分品は約9割増となったものの、品目全体の約6割を占めるトランスフォーマー、スタティックコンバーターが2割を超す減少となった。

- ・通信機 (11 億 7,158 万ドル、同 86.3%増、シェア 1.5%、寄与度 0.7)

中国におけるスマートフォンの普及に伴った基地局関連の設備投資の増加などを受け、大幅増となった。

- ・電池 (5 億 4,491 万ドル、同 16.0%減、シェア 0.7%、寄与度▲0.1)

高いシェアを占めるリチウム・イオン蓄電池が3割減となった。

② 一般機械 (149 億 6,704 万ドル、同 10.3%増、シェア 19.2%、寄与度 1.8)

- ・金属加工機械 (16 億 6,839 万ドル、同 1.2%減、シェア 2.1%、寄与度▲0.0)

品目全体の6割弱を占めるマシニングセンタは、中国での生産コスト上昇に伴う生産工程の自動化や自動車の増産などによる需要拡大により、前年同期の5割減から約3割増と大きく増加に転じた。他方、鍛造機や研削盤は2桁減となった。

- ・原動機 (16 億 5,202 万ドル、同 1.6%減、シェア 2.1%、寄与度▲0.0)

エンジン用部分品やロータリーエンジンは増加したものの、高いシェアを占めるディ

ーゼルエンジンが減少した。

- ・電算機類の部分品（14 億 5,022 万ドル、同 7.7%減、シェア 1.9%、寄与度▲0.2）
プリンター用の部分品、自動データ処理機用の部分品および付属品が数量・金額とも減少した。
 - ・ポンプ・遠心分離機（11 億 5,211 万ドル、同 5.9%増、シェア 1.5%、寄与度 0.1）
シェアの大きい液体ポンプは微増にとどまったが、コンプレッサの部分品や圧縮機が 2 桁増となった。
 - ・繊維機械（6 億 8,493 万ドル、同 6.8%増、シェア 0.9%、寄与度 0.1）
繊維機械の関連部分品は減少したものの、紡糸機および延伸機、織機は増加した。
 - ・荷役機械（5 億 2,185 万ドル、同 4.9%増、シェア 0.7%、寄与度 0.0）
荷役機械の関連部分品は減少したものの、昇降機やジャッキなどが増加した。
 - ・加熱用・冷却用機器（3 億 6,203 万ドル、同 20.4%増、シェア 0.5%、寄与度 0.1）
焼却炉が 4.6 倍と急増したほか、工業用・理化学用の加熱機も増加した。
- 【参考】半導体・液晶パネル用生産設備（18 億 5,300 万ドル、同 120.7%増、シェア 2.4%、寄与度 1.3）

③ 化学製品（125 億 2,191 万ドル、同 0.2%減、シェア 16.1%、寄与度▲0.0）

- ・有機化合物（45 億 2,546 万ドル、同 7.5%減、シェア 5.8%、寄与度▲0.5）
ポリエステルの中間原料であるテレフタル酸の原料として使用されるパラキシレンが 2 桁減となったほか、合成樹脂や合成繊維の原料となるプロピレンも減少した。
- ・プラスチック（43 億 5,160 万ドル、同 1.7%増、シェア 5.6%、寄与度 0.1）
アミノ樹脂は減少したものの、液晶ディスプレイの保護フィルムやタッチパネルの基材フィルムなどとして使用される、ポリエチレンテレフタレート板などのプラスチック板は増加した。
- ・医薬品（4 億 2,825 万ドル、同 36.0%増、シェア 0.6%、寄与度 0.2）
ホルモン製剤が急増したほか、抗生物質、免疫血清なども 2 桁増となった。

④ 原料別製品（108 億 9,417 万ドル、同 1.8%増、シェア 14.0%、寄与度 0.3）

- ・鉄鋼（35 億 5,911 万ドル、同 8.6%増、シェア 4.6%、寄与度 0.4）
中国での自動車生産の増加もあり、自動車用鋼板の母材となる熱間圧延鋼板、自動車のボディ用鋼材となる亜鉛めっき鋼板、タイヤ用のスチールコードなどが増加したほか、造船などに使用される厚板は 2 桁増となった。他方、冷間圧延鋼板は中国での国産化の進展もあり、数量・金額とも約 2 割減となった。
- ・非鉄金属（23 億 4,756 万ドル、同 10.5%減、シェア 3.0%、寄与度▲0.4）
プラチナ、アルミニウムの箔などは増加したが、精製銅、ニッケルの塊などが 2 桁減となった。
- ・金属製品（15 億 6,969 万ドル、同 8.5%増、シェア 2.0%、寄与度 0.2）
シェアの大きいプレス用・型打ち用・押抜き用の工具が微増したほか、金属加工用のナイフや刃、ボルトが 2 桁増となった。
- ・非金属鉱物製品（13 億 387 万ドル、同 13.8%増、シェア 1.7%、寄与度 0.2）

黒鉛などの炭素製品が3割を超える減少となったが、シェアの大きい板ガラスが3.4倍と急増した。

⑤ 輸送用機器 (81 億 3,950 万ドル、同 22.3%増、シェア 10.4%、寄与度 2.0)

・自動車 (43 億 981 万ドル、同 50.3%増、シェア 5.5%、寄与度 1.9)

うち乗用車 (42 億 8,154 万ドル、同 53.7%増、シェア 5.5%、寄与度 2.0)

中国における日系自動車販売の回復を受け、乗用車は前年同期の約3割減から数量・金額とも5割を超える高い伸びとなり、反日デモ前の2012年上半期の水準を超えた。

・自動車の部分品 (34 億 9,549 万ドル、同 7.2%増、シェア 4.5%、寄与度 0.3)

ブレーキ、ハンドルやそれらの部分品は減少したものの、オートマチック・ギアボックスやその部分品、安全エアバッグなどが増加した。

⑥ 食料品 (2 億 1,356 万ドル、同 23.1%増、シェア 0.3%、寄与度 0.1)

高いシェアを占める魚介類が2桁増となった。なかでも冷凍の太平洋さけが9割増と急増した。そのほか、紙巻たばこが13.5倍、ミネラルウォーターが3.8倍と急増した。

⑦ その他 (77 億 6,256 万ドル、同 3.3%増、シェア 10.0%、寄与度 0.3)

・科学光学機器 (55 億 1,524 万ドル、同 2.3%増、シェア 7.1%、寄与度 0.2)

レンズは減少したものの、液晶デバイスや偏光板が微増となったほか、輪郭投影機が2桁増となった。

<品目別輸入動向>

～多くの主要品目が増加に転じ、輸入総額は上半期ベースで過去第2位を記録～

輸入総額は前年同期比 6.1%増の 903 億 541 万ドルと、上半期ベースでは 2 年ぶりに増加に転じ、過去最高を記録した 2012 年に次ぐ金額となった。電気機器はスマートフォンを中心とする通信機は微減となったものの、半導体等電子部品が光電池の前年に続く大幅増などから 5 割を超える高い伸びを示した。一般機械はタブレット端末などの増加に伴い電算機類が 2 桁増となるなど、全体では幅広い品目で回復がみられた。他方、衣類・同付属品は中国から他のアジア諸国への生産拠点の移管が進んだことなどから減少幅が拡大した。

対中輸入に占める上位 5 品目は、①**電気機器** (253 億 7,862 万ドル、前年同期比 9.3%増、シェア 28.1%、寄与度 2.5)、②**一般機械** (169 億 5,457 万ドル、同 12.4%増、シェア 18.8%、寄与度 2.2)、③**原料別製品** (106 億 4,974 万ドル、同 11.4%増、シェア 11.8%、寄与度 1.3)、④**衣類・同付属品** (98 億 8,198 万ドル、同 10.8%減、シェア 10.9%、寄与度▲1.4)、⑤**化学製品** (49 億 1,989 万ドル、同 9.8%増、シェア 5.5%、寄与度 0.5) となった。

<主要品目別動向>

① 電気機器 (253 億 7,862 万ドル、前年同期比 9.3%増、シェア 28.1%、寄与度 2.5)

- ・通信機 (89 億 6,131 万ドル、同 0.8%減、シェア 9.9%、寄与度▲0.1)

前年同期に 4 割以上の伸びとなったスマートフォンなどの携帯電話端末は、数量は横ばいだったものの金額は微減した。

- ・半導体等電子部品 (36 億 4,126 万ドル、同 56.7%増、シェア 4.0%、寄与度 1.6)

消費税増税前の住宅用太陽光発電システムの需要拡大により、同システムに使用される光電池が数量で約 3 割増、金額では倍増した。他方、前年同期に大幅に増加したスマートカードは、数量は 5 割増だったものの金額は 1 割減となった。IC は DRAM が数量は約 2 割増、金額は約 4 割増とともに大幅増となったが、フラッシュメモリは数量の約 8 割増に対し、金額は 3 割を超える減少となった。

- ・音響映像機器 (含部品) (33 億 7,230 万ドル、同 0.5%減、シェア 3.7%、寄与度▲0.0)

デジタルカメラは、数量は微増と増加を維持したものの金額は 2 桁減となった。また、スピーカーはマルチタイプのものが前年同期比で 2.4 倍と急増した。

- ・重電機器 (16 億 5,116 万ドル、同 13.5%増、シェア 1.8%、寄与度 0.2)

主要輸入品目であるスタティックコンバーターは前年の減少から増加に転じたほか、電動機および発電機も 2 桁増となった。

② 一般機械 (169 億 5,457 万ドル、同 12.4%増、シェア 18.8%、寄与度 2.2)

- ・電算機類 (含周辺機器) (87 億 4,518 万ドル、同 11.8%増、シェア 9.7%、寄与度 1.1)

ノートパソコンやタブレット型端末などが含まれる携帯用自動データ処理機は、消費税増税前の駆け込み需要もあり、数量・金額ともに 2 桁増となった。他方、デジタル複合機は 2 桁減となった。

③ 原料別製品 (106 億 4,974 万ドル、同 11.4%増、シェア 11.8%、寄与度 1.3)

- ・鉄鋼 (11 億 56 万ドル、同 47.2%増、シェア 1.2%、寄与度 0.4)

震災復興需要の拡大などにより、鉄鋼は前年同期比で5割近い増加となった。鉄鋼輸入全体の2割以上を占めるフェロアロイ（合金鉄）が2桁増となったほか、鉄または非合金鋼のフラットロール製品が約5倍となるなど、多くの品目で大幅増となった。

・非鉄金属（9億7,525万ドル、同16.7%増、シェア1.1%、寄与度0.2）

アルミニウム塊が数量・金額ともに2桁の増加となった。

④ 衣類・同付属品（98億8,198万ドル、同10.8%減、シェア10.9%、寄与度▲1.4）

ドレスやジャケットが2桁減となるなど、幅広い品目で減少した。これまで肌着用Tシャツ類や化学繊維素材のニット類など、季節性や付加価値の低い品目を中心に、中国より低コストなアジア諸国へ生産拠点を移管する動きが続いていたが、ドレス、ジャケット、スーツといった付加価値の高い品目においても同様な動きがみられ始めた。他方、ファッション性の高いスカートや下着類は2桁増となるなど、レディースファッションに代表される短納期、小ロット商品は増加した。

日本の衣類・同付属品の輸入相手国・地域として、中国は依然最大であるが、シェアは69.9%と前年同期と比べて4.4ポイント低下した。他方、第2位のベトナムは8.5%（同1.4ポイント増）、第3位のインドネシアは3.1%（同0.4ポイント増）へ拡大した。

⑤ 化学製品（49億1,989万ドル、同9.8%増、シェア5.5%、寄与度0.5）

有機化合物は、塗料や接着剤の溶剤などに使用される酢酸エチル、ペットボトルなどの原料であるポリエチレンテレフタレートなどが2桁増となった。医薬品は脱脂綿、ガーゼなどが増加し、品目全体では2割近い伸びとなった。

⑥ 食料品（45億6,351万ドル、同4.0%増、シェア5.1%、寄与度0.2）

主要品目である魚の調製品や調製野菜が微減となったものの、大豆油かすなどの調製飼料が約2.3倍と急増したことから、品目全体では増加した。

⑦ 輸送用機器（22億3,633万ドル、同17.7%増、シェア2.5%、寄与度0.4）

・自動車の部分品（14億2,259万ドル、同27.1%増、シェア1.6%、寄与度0.4）

中国からの部品調達が進んでいる車輪およびその部分品、ブレーキ、クラッチや駆動軸などが引き続き増加した。なかでも、車輪およびその部分品とブレーキは数量・金額ともに2桁増となり、品目全体でも3割近い増加となった。

⑧ 家具（21億4,483万ドル、同8.7%増、シェア2.4%、寄与度0.2）

家具輸入全体の4割以上を占める椅子その他の部分品が増加したため、品目全体でも前年同期の減少から増加に転じた。

〈図表編〉

2014年上半期の日中貿易

図表－1 日中貿易の推移(双方輸入ベース)

(単位:1,000ドル、%)

	輸出額 (日本→中国)	伸び率	輸入額 (中国→日本)	伸び率	総額	伸び率	貿易収支
2005年	100,467,562	6.7	108,593,916	15.0	209,061,478	10.8	▲ 8,126,354
2006年	115,810,926	15.3	118,437,018	9.1	234,247,944	12.1	▲ 2,626,092
2007年	133,903,261	15.6	127,843,587	7.9	261,746,848	11.7	6,059,674
2008年	150,634,070	12.5	143,657,236	12.4	294,291,306	12.4	6,976,834
2009年	130,748,704	▲ 13.2	122,514,501	▲ 14.7	253,263,205	▲ 13.9	8,234,203
2010年	176,304,026	34.8	153,424,723	25.2	329,728,749	30.2	22,879,303
2011年	194,409,771	10.3	184,128,640	20.0	378,538,411	14.8	10,281,131
2012年	177,726,830	▲ 8.6	188,450,182	2.4	366,177,012	▲ 3.3	▲ 10,723,352
2013年	162,219,410	▲ 8.7	180,840,622	▲ 4.0	343,060,032	▲ 6.3	▲ 18,621,212
2012年上半期	88,313,041	▲ 6.0	91,336,550	7.1	179,649,591	0.2	▲ 3,023,509
2013年上半期	76,093,078	▲ 13.8	85,081,304	▲ 6.9	161,174,382	▲ 10.3	▲ 8,988,226
2014年上半期	77,995,175	2.5	90,305,410	6.1	168,300,585	4.4	▲ 12,310,235
2014年1月	12,688,597	5.1	18,400,696	15.2	31,089,293	10.9	▲ 5,712,099
2月	11,118,225	9.3	11,640,631	▲ 3.4	22,758,856	2.4	▲ 522,406
3月	13,564,459	▲ 0.8	16,711,628	17.8	30,276,087	8.7	▲ 3,147,169
4月	14,310,223	▲ 1.3	15,209,415	3.0	29,519,638	0.9	▲ 899,192
5月	12,851,384	▲ 1.3	13,958,199	▲ 3.4	26,809,583	▲ 2.4	▲ 1,106,815
6月	13,462,287	6.5	14,384,841	5.3	27,847,128	5.9	▲ 922,554

〔注1〕輸出額は中国の通関統計による対日輸入額、輸入額は日本の財務省貿易統計による対中輸入額。いずれも貿易データベースGlobal Trade Atlas(ドルベース)を基に作成。

〔注2〕伸び率は前年同期比。

〔参考〕為替レート(円/ドル): 2012年 79.8、2013年 97.6、2014年上半期 102.5。なお、為替レートはインターバンク・レートを中心値の期中平均。

〔資料〕Global Trade Atlasよりジェトロ作成

図表－２（１） 2014年上半期の日本の対中輸出

(単位:1,000ドル、%)

	金額	伸び率	シェア	寄与度
総額	77,995,175	2.5	100.0	2.5
食料品	213,564	23.1	0.3	0.1
原料品	2,326,905	▲ 19.5	3.0	▲ 0.7
鉱物性燃料	711,750	▲ 17.4	0.9	▲ 0.2
化学製品	12,521,911	▲ 0.2	16.1	▲ 0.0
有機化合物	4,525,460	▲ 7.5	5.8	▲ 0.5
医薬品	428,249	36.0	0.6	0.2
プラスチック	4,351,595	1.7	5.6	0.1
原料別製品	10,894,172	1.8	14.0	0.3
鉄鋼	3,559,106	8.6	4.6	0.4
非鉄金属	2,347,556	▲ 10.5	3.0	▲ 0.4
金属製品	1,569,690	8.5	2.0	0.2
織物用糸・繊維製品	1,245,311	▲ 5.9	1.6	▲ 0.1
非金属鉱物製品	1,303,874	13.8	1.7	0.2
ゴム製品	549,080	3.3	0.7	0.0
紙類・紙製品	278,817	▲ 10.0	0.4	▲ 0.0
一般機械	14,967,040	10.3	19.2	1.8
原動機	1,652,022	▲ 1.6	2.1	▲ 0.0
電算機類(含周辺機器)	386,399	10.1	0.5	0.1
電算機類の部分品	1,450,216	▲ 7.7	1.9	▲ 0.2
金属加工機械	1,668,386	▲ 1.2	2.1	▲ 0.0
ポンプ・遠心分離機	1,152,107	5.9	1.5	0.1
建設用・鉱山用機械	330,423	▲ 8.0	0.4	▲ 0.0
荷役機械	521,847	4.9	0.7	0.0
加熱用・冷却用機器	362,030	20.4	0.5	0.1
繊維機械	684,933	6.8	0.9	0.1
ベアリング	488,036	18.5	0.6	0.1
電気機器	18,746,156	▲ 4.8	24.0	▲ 1.2
半導体等電子部品	7,468,740	▲ 15.4	9.6	▲ 1.8
IC	5,187,921	▲ 20.0	6.7	▲ 1.7
映像機器	506,995	▲ 13.1	0.7	▲ 0.1
映像記録・再生機器	482,807	▲ 13.8	0.6	▲ 0.1
テレビ受像機	24,188	2.2	0.0	0.0
音響機器	33,485	55.3	0.0	0.0
音響・映像機器の部分品	526,932	17.0	0.7	0.1
重電機器	1,545,069	▲ 7.7	2.0	▲ 0.2
通信機	1,171,580	86.3	1.5	0.7
電気計測機器	361,924	12.9	0.5	0.1
電気回路等の機器	3,286,454	0.9	4.2	0.0
電池	544,909	▲ 16.0	0.7	▲ 0.1
輸送用機器	8,139,499	22.3	10.4	2.0
自動車	4,309,807	50.3	5.5	1.9
乗用車	4,281,539	53.7	5.5	2.0
バス・トラック	24,192	▲ 68.9	0.0	▲ 0.1
自動車の部分品	3,495,488	7.2	4.5	0.3
二輪自動車	3,252	227.8	0.0	0.0
船舶	19,518	288.0	0.0	0.0
その他	7,762,556	3.3	10.0	0.3
科学光学機器	5,515,239	2.3	7.1	0.2
写真用・映画用材料	495,958	▲ 1.4	0.6	▲ 0.0
記録媒体(含記録済)	149,149	13.8	0.2	0.0

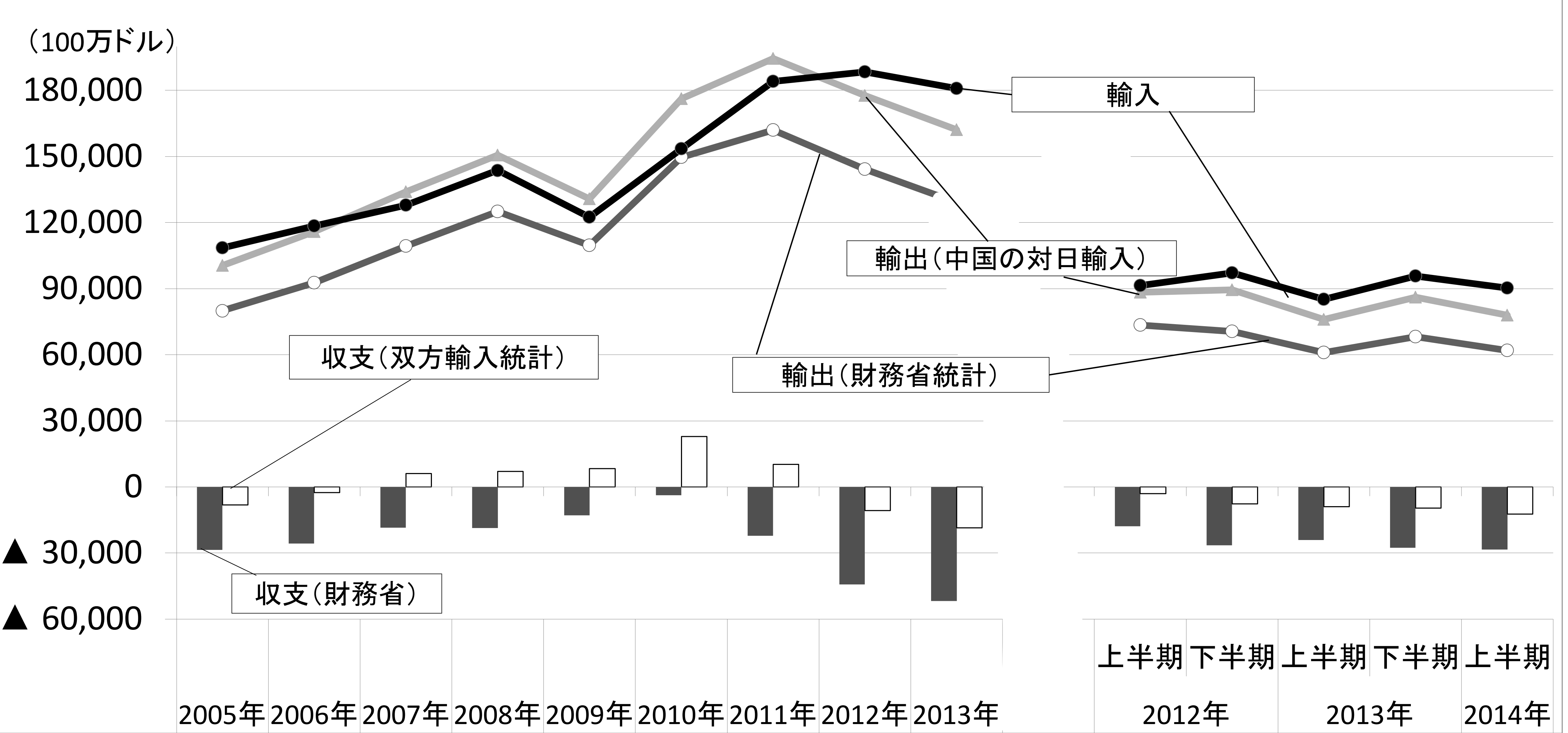
〔資料〕図表－1に同じ

図表－２（２） 2014年上半期の日本の対中輸入

(単位:1,000ドル、%)

	金額	伸び率	シェア	寄与度
総額	90,305,410	6.1	100.0	6.1
食料品	4,563,512	4.0	5.1	0.2
魚介類	1,291,083	▲ 0.8	1.4	▲ 0.0
えび	50,905	6.5	0.1	0.0
肉類	605,682	▲ 0.7	0.7	▲ 0.0
穀物類	157,044	▲ 17.6	0.2	▲ 0.0
野菜	1,260,616	1.5	1.4	0.0
果実	351,687	▲ 5.6	0.4	▲ 0.0
原料品	1,094,115	4.8	1.2	0.1
木材	140,162	▲ 3.4	0.2	▲ 0.0
非鉄金属鉱	9,426	▲ 54.8	0.0	▲ 0.0
鉄鉱石	25	31.6	0.0	0.0
大豆	26,721	▲ 10.9	0.0	▲ 0.0
鉱物性燃料	598,396	21.7	0.7	0.1
原油及び粗油	－	▲ 100.0	0.0	▲ 0.1
石油製品	156,823	▲ 18.1	0.2	▲ 0.0
揮発油	28,709	▲ 74.9	0.0	▲ 0.1
液化天然ガス	－	－	－	－
液化石油ガス	208	▲ 88.6	0.0	▲ 0.0
石炭	136,449	▲ 16.8	0.2	▲ 0.0
化学製品	4,919,888	9.8	5.5	0.5
有機化合物	1,478,343	3.5	1.6	0.1
医薬品	373,323	17.3	0.4	0.1
原料別製品	10,649,738	11.4	11.8	1.3
鉄鋼	1,100,564	47.2	1.2	0.4
非鉄金属	975,253	16.7	1.1	0.2
金属製品	2,834,585	11.5	3.1	0.3
織物用糸・繊維製品	2,442,650	4.7	2.7	0.1
非金属鉱物製品	1,405,941	4.3	1.6	0.1
木製品等(除家具)	767,583	4.0	0.9	0.0
一般機械	16,954,572	12.4	18.8	2.2
原動機	491,065	26.4	0.5	0.1
電算機類(含周辺機器)	8,745,184	11.8	9.7	1.1
電算機類の部分品	1,793,757	9.3	2.0	0.2
電気機器	25,378,616	9.3	28.1	2.5
半導体等電子部品	3,641,258	56.7	4.0	1.6
IC	652,159	11.8	0.7	0.1
音響映像機器(含部品)	3,372,297	▲ 0.5	3.7	▲ 0.0
映像記録・再生機器	719,315	▲ 8.6	0.8	▲ 0.1
重電機器	1,651,156	13.5	1.8	0.2
通信機	8,961,305	▲ 0.8	9.9	▲ 0.1
電気計測機器	593,470	23.7	0.7	0.1
輸送用機器	2,236,331	17.7	2.5	0.4
自動車	22,159	57.8	0.0	0.0
自動車の部分品	1,422,586	27.1	1.6	0.4
航空機類	5,718	100.8	0.0	0.0
その他	23,910,241	▲ 4.0	26.5	▲ 1.2
科学光学機器	1,470,869	▲ 5.6	1.6	▲ 0.1
衣類・同付属品	9,881,981	▲ 10.8	10.9	▲ 1.4
家具	2,144,826	8.7	2.4	0.2
バッグ類	1,387,702	▲ 4.7	1.5	▲ 0.1

図表-3(1) 日中貿易の推移



〔資料〕図表1に同じ

図表-3(2) 日中貿易の推移

（単位：100万ドル、％）

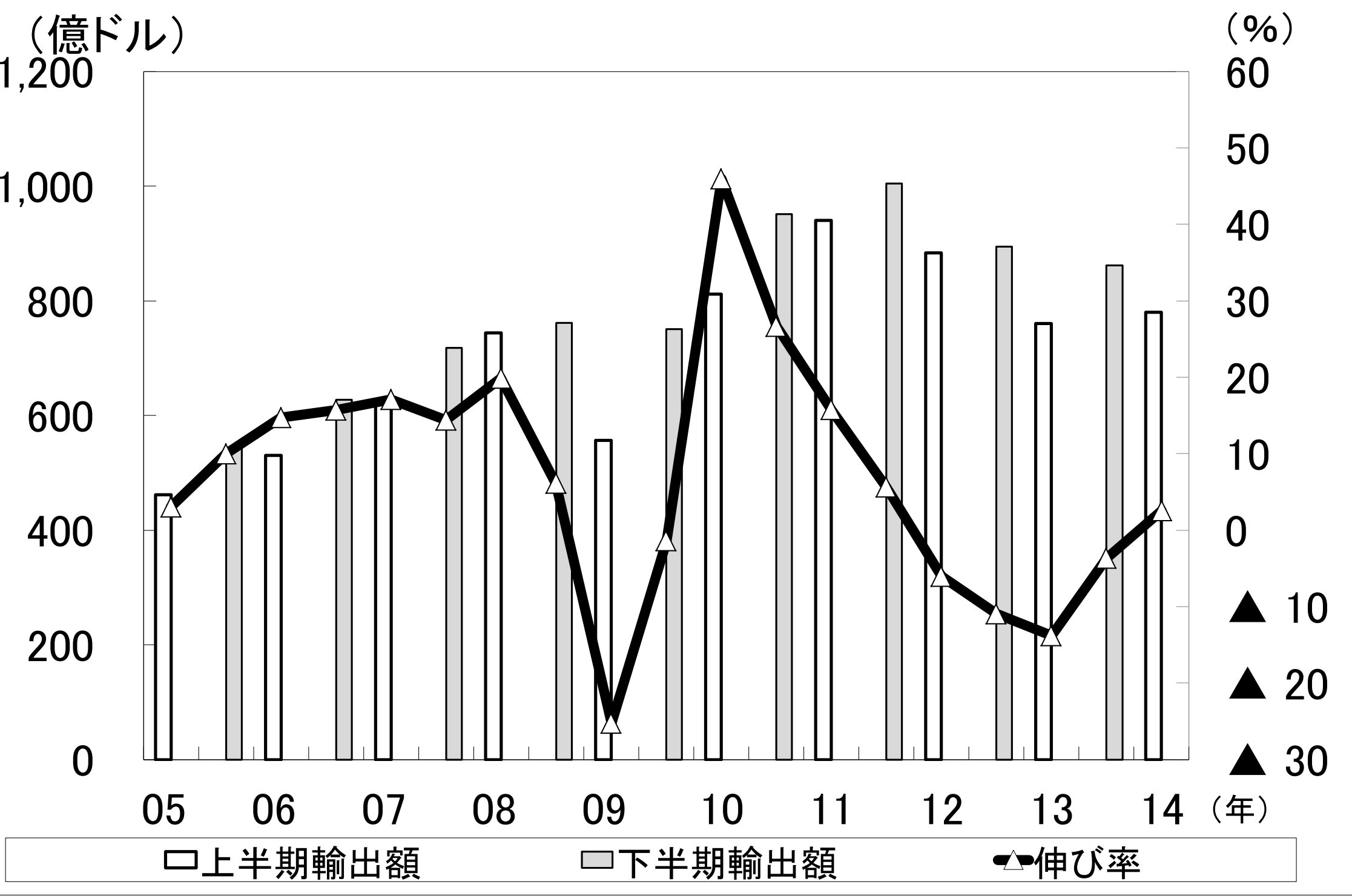
		輸出額				輸入額		収支	
		財務省統計	伸び率	双方輸入ベース	伸び率	金額	伸び率	財務省統計	双方輸入ベース
2005年		79,948	8.1	100,468	6.7	108,594	15.0	▲ 28,646	▲ 8,126
2006年		92,722	16.0	115,811	15.3	118,437	9.1	▲ 25,715	▲ 2,626
2007年		109,279	17.9	133,903	15.6	127,844	7.9	▲ 18,565	6,059
2008年		124,952	14.3	150,634	12.5	143,657	12.4	▲ 18,705	6,977
2009年		109,577	▲ 12.3	130,749	▲ 13.2	122,515	▲ 14.7	▲ 12,938	8,234
2010年		149,679	36.6	176,304	34.8	153,425	25.2	▲ 3,746	22,879
2011年		162,013	8.2	194,410	10.3	184,129	20.0	▲ 22,116	10,281
2012年		144,174	▲ 11.0	177,727	▲ 8.6	188,450	2.4	▲ 44,276	▲ 10,723
2013年		129,093	▲ 10.5	162,219	▲ 8.7	180,841	▲ 4.0	▲ 51,748	▲ 18,622

		輸出額				輸入額		収支	
		財務省統計	伸び率	双方輸入ベース	伸び率	金額	伸び率	財務省統計	双方輸入ベース
2012年	上半期	73,539	▲ 6.2	88,313	▲ 6.0	91,337	7.1	▲ 17,798	▲ 3,024
	下半期	70,635	▲ 15.5	89,414	▲ 11.0	97,113	▲ 1.8	▲ 26,478	▲ 7,699
2013年	上半期	60,988	▲ 17.1	76,093	▲ 13.8	85,081	▲ 6.9	▲ 24,093	▲ 8,988
	下半期	68,105	▲ 3.6	86,126	▲ 3.7	95,760	▲ 1.4	▲ 27,655	▲ 9,634
2014年	上半期	61,863	1.4	77,995	2.5	90,305	6.1	▲ 28,442	▲ 12,310

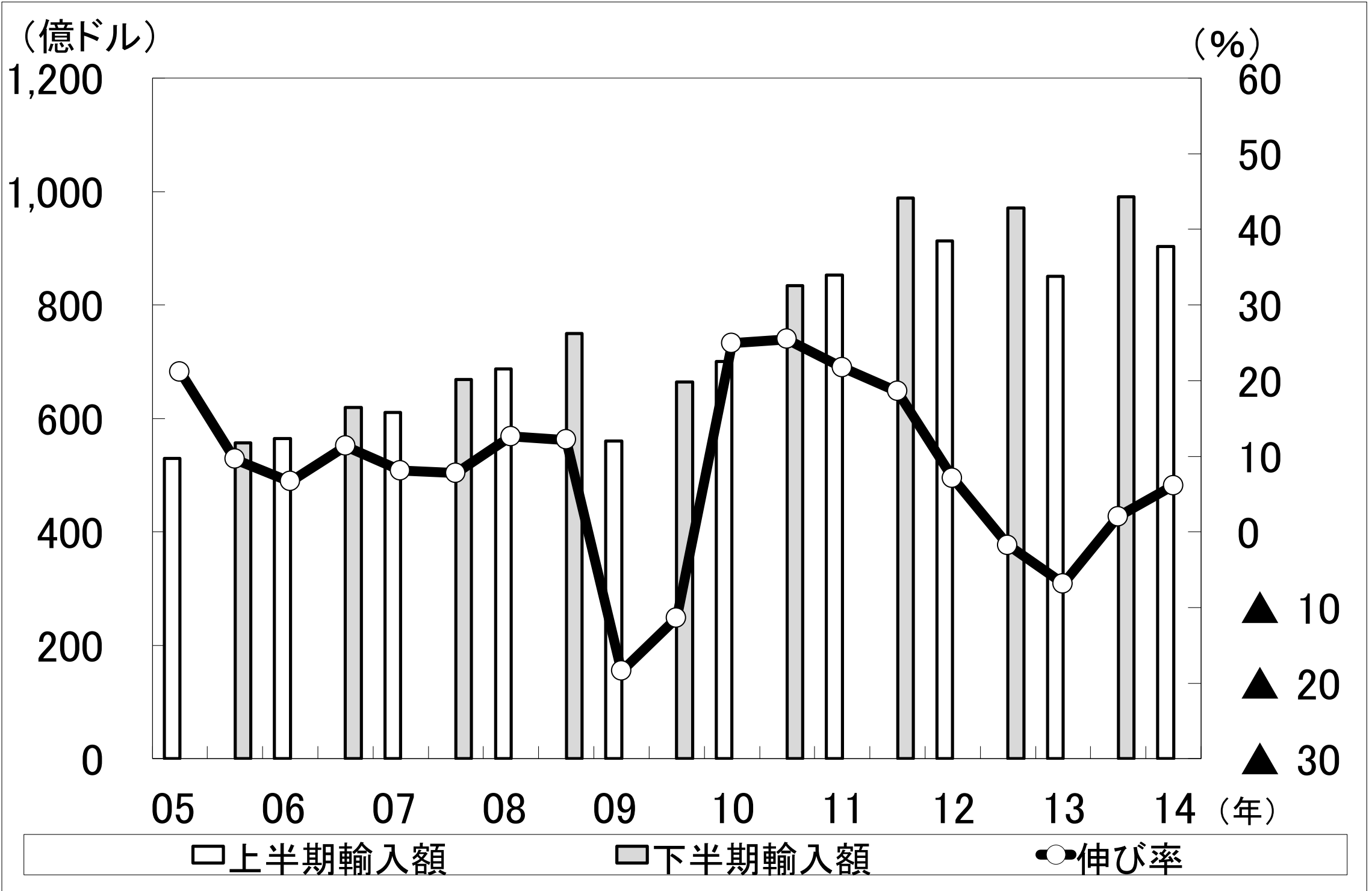
〔資料〕図表1に同じ

図表4-（1） 半期別対中輸出の推移（双方輸入ベース）

図表4-（2） 半期別対中輸入の推移



〔資料〕図表1に同じ



〔資料〕図表1に同じ

参考資料1 日中貿易の推移(財務省統計)

(単位:1,000ドル、%)

	輸出額	伸び率	輸入額	伸び率	総額	伸び率	貿易収支
2005年	79,948,157	8.1	108,593,916	15.0	188,542,073	12.0	▲ 28,645,759
2006年	92,721,702	16.0	118,437,018	9.1	211,158,720	12.0	▲ 25,715,316
2007年	109,279,167	17.9	127,843,587	7.9	237,122,754	12.3	▲ 18,564,420
2008年	124,952,163	14.3	143,657,236	12.4	268,609,399	13.3	▲ 18,705,073
2009年	109,576,577	▲ 12.3	122,514,501	▲ 14.7	232,091,078	▲ 13.6	▲ 12,937,924
2010年	149,678,986	36.6	153,424,723	25.2	303,103,709	30.6	▲ 3,745,737
2011年	162,013,144	8.2	184,128,640	20.0	346,141,784	14.2	▲ 22,115,496
2012年	144,173,787	▲ 11.0	188,450,182	2.4	332,623,969	▲ 3.9	▲ 44,276,395
2013年	129,092,691	▲ 10.5	180,840,622	▲ 4.0	309,933,313	▲ 6.8	▲ 51,747,931
2012年上半期	73,539,008	▲ 6.2	91,336,550	7.1	164,875,558	0.7	▲ 17,797,542
2013年上半期	60,988,386	▲ 17.1	85,081,304	▲ 6.9	146,069,690	▲ 11.4	▲ 24,092,918
2014年上半期	61,862,653	1.4	90,305,410	6.1	152,168,063	4.2	▲ 28,442,757
2014年1月	8,310,281	▲ 2.9	18,400,696	15.2	26,710,977	8.9	▲ 10,090,415
2月	10,520,202	16.2	11,640,631	▲ 3.4	22,160,833	5.0	▲ 1,120,429
3月	11,292,999	▲ 3.4	16,711,628	17.8	28,004,627	8.2	▲ 5,418,629
4月	10,687,623	4.7	15,209,415	3.0	25,897,038	3.7	▲ 4,521,792
5月	10,312,515	▲ 0.5	13,958,199	▲ 3.4	24,270,714	▲ 2.2	▲ 3,645,684
6月	10,739,033	▲ 3.3	14,384,841	5.3	25,123,874	1.4	▲ 3,645,808

[注1]2014年は確報値、ただし2014年6月の輸入は速報値。2013年以前は確定値。

[注2]伸び率は前年同期比

[資料]図表1に同じ

参考資料2 2014年上半期の日本の貿易相手国上位5カ国・地域 (単位:100万ドル、%)

輸出					輸入					総額				
国名	金額	伸び率	シェア	寄与度	国名	金額	伸び率	シェア	寄与度	国名	金額	伸び率	シェア	寄与度
総額	342,303	▲ 3.7	100.0	▲ 3.7	総額	416,264	2.4	100.0	2.4	総額	758,567	▲ 0.4	100.0	▲ 0.4
米国	63,121	▲ 3.0	18.4	▲ 0.6	中国	90,305	6.1	21.7	1.3	中国	152,168	4.2	20.1	0.8
中国	61,863	1.4	18.1	0.3	米国	35,922	4.7	8.6	0.4	米国	99,043	▲ 0.3	13.1	▲ 0.0
韓国	25,952	▲ 10.4	7.6	▲ 0.9	サウジアラビア	25,046	3.6	6.0	0.2	韓国	43,076	▲ 7.6	5.7	▲ 0.5
台湾	20,112	0.0	5.9	0.0	オーストラリア	24,470	▲ 2.8	5.9	▲ 0.2	台湾	32,276	0.0	4.3	0.0
香港	18,007	▲ 0.4	5.3	▲ 0.0	UAE	21,339	2.8	5.1	0.1	オーストラリア	31,687	▲ 6.4	4.2	▲ 0.3
EU	36,139	4.9	10.6	0.5	EU	39,635	4.4	9.5	0.4	EU	75,774	4.6	10.0	0.4
ASEAN	56,692	▲ 7.6	16.6	▲ 1.3	ASEAN	59,635	2.1	14.3	0.3	ASEAN	116,327	▲ 2.9	15.3	▲ 0.5

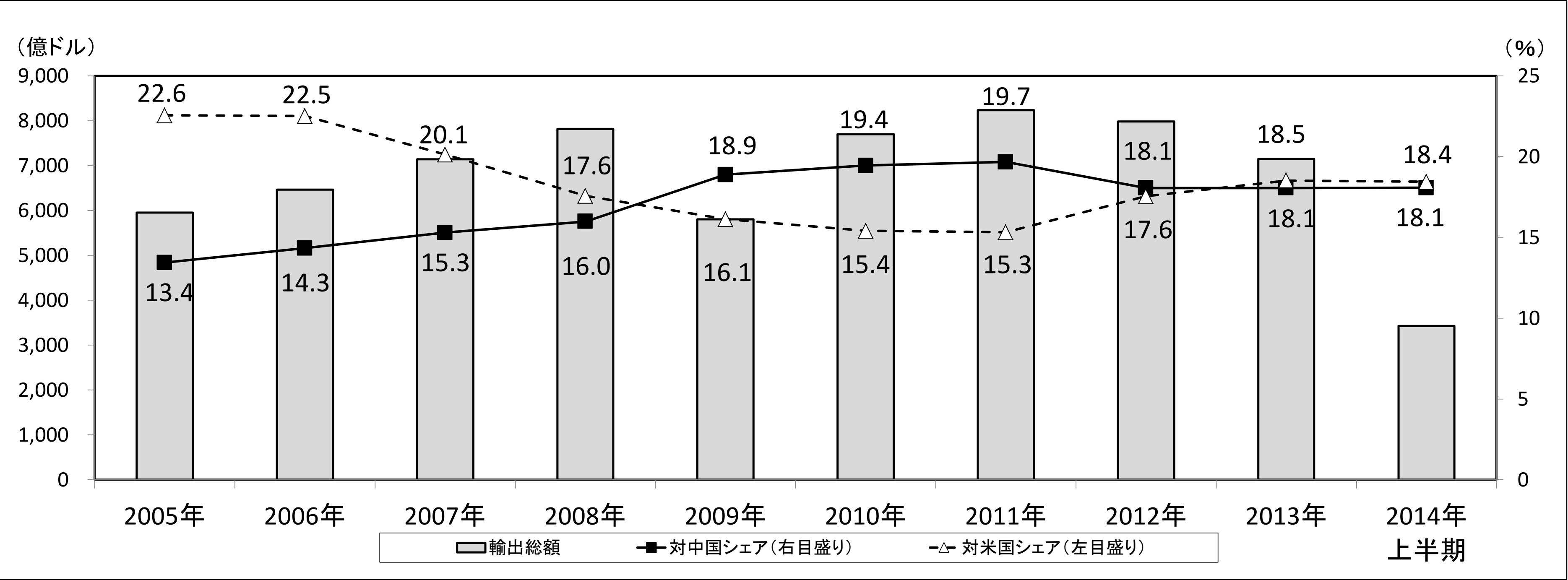
〔注1〕EUは28カ国として計算。
〔注2〕伸び率は前年同期比。
〔資料〕図表-1に同じ

参考資料3(1) 日本の輸出に占める中国、米国のシェア (単位:100万ドル、%)

	対世界		対中国			対米国			対中国(中国統計対日輸入)		対米国(米国統計対日輸入)	
	金額	伸び率	金額	伸び率	シェア	金額	伸び率	シェア	金額	伸び率	金額	伸び率
2005年	595,269	5.1	79,948	8.1	13.4	134,208	5.6	22.6	100,468	6.7	138,004	6.3
2006年	646,441	8.6	92,722	16.0	14.3	145,473	8.4	22.5	115,811	15.3	148,181	7.4
2007年	714,126	10.5	109,279	17.9	15.3	143,664	▲ 1.2	20.1	133,903	15.6	145,463	▲ 1.8
2008年	781,952	9.5	124,952	14.3	16.0	137,306	▲ 4.4	17.6	150,634	12.5	139,262	▲ 4.3
2009年	580,465	▲ 25.8	109,577	▲ 12.3	18.9	93,624	▲ 31.8	16.1	130,749	▲ 13.2	95,804	▲ 31.2
2010年	770,046	32.7	149,679	36.6	19.4	118,675	26.8	15.4	176,304	34.8	120,552	25.8
2011年	823,544	7.0	162,013	8.2	19.7	126,075	6.2	15.3	194,410	10.3	128,928	7.0
2012年	798,447	▲ 3.1	144,174	▲ 11.0	18.1	140,096	11.1	17.6	177,727	▲ 8.6	146,438	13.6
2013年	714,866	▲ 10.5	129,093	▲ 10.5	18.1	132,400	▲ 5.5	18.5	162,219	▲ 8.7	138,573	▲ 5.4
2014年上半期	342,303	▲ 3.7	61,863	1.4	18.1	63,121	▲ 3.0	18.4	77,995	2.5	66,338	▲ 3.5

〔資料〕図表1に同じ

参考資料3(2) 日本の輸出に占める対中国、対米国のシェア(グラフ)



〔資料〕図表-1に同じ

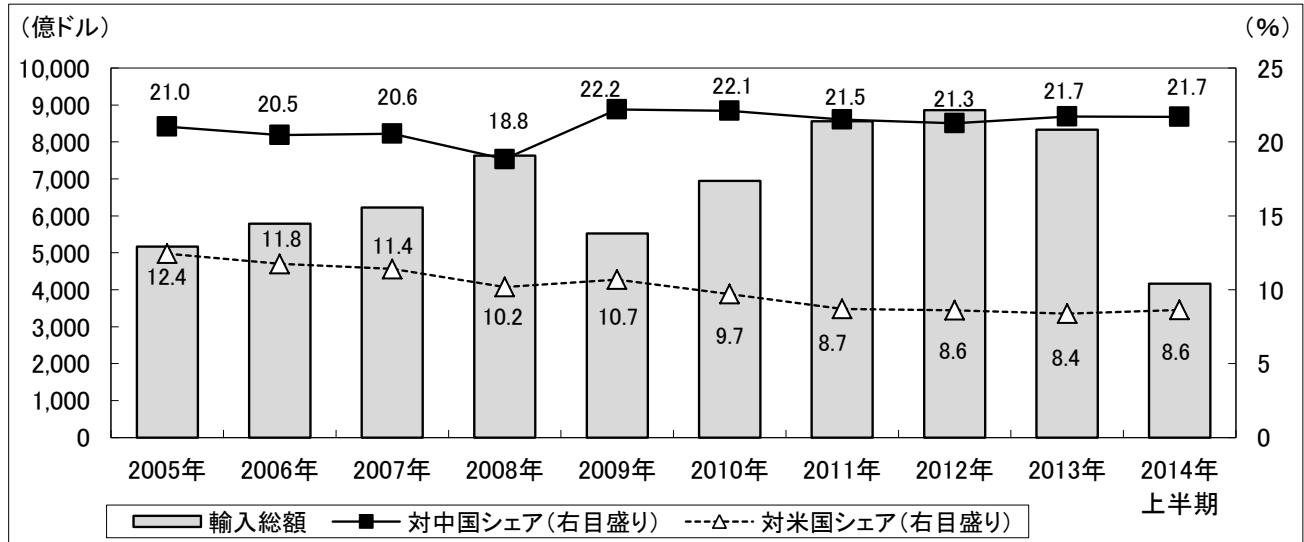
参考資料4(1) 日本の輸入に占める米国、中国のシェア

(単位:100万ドル、%)

	対世界		対中国			対米国		
	金額	伸び率	金額	伸び率	シェア	金額	伸び率	シェア
2005年	516,202	13.3	108,594	15.0	21.0	64,199	2.6	12.4
2006年	578,783	12.1	118,437	9.1	20.5	68,011	5.9	11.8
2007年	622,072	7.5	127,844	7.9	20.6	70,939	4.3	11.4
2008年	762,488	22.6	143,657	12.4	18.8	77,667	9.5	10.2
2009年	551,788	▲ 27.6	122,515	▲ 14.7	22.2	58,959	▲ 24.1	10.7
2010年	694,297	25.8	153,425	25.2	22.1	67,443	14.4	9.7
2011年	856,046	23.3	184,129	20.0	21.5	74,485	10.4	8.7
2012年	885,838	3.5	188,450	2.4	21.3	76,237	2.4	8.6
2013年	832,628	▲ 6.0	180,841	▲ 4.0	21.7	69,825	▲ 8.4	8.4
2014年 上半期	416,264	2.4	90,305	6.1	21.7	35,922	4.7	8.6

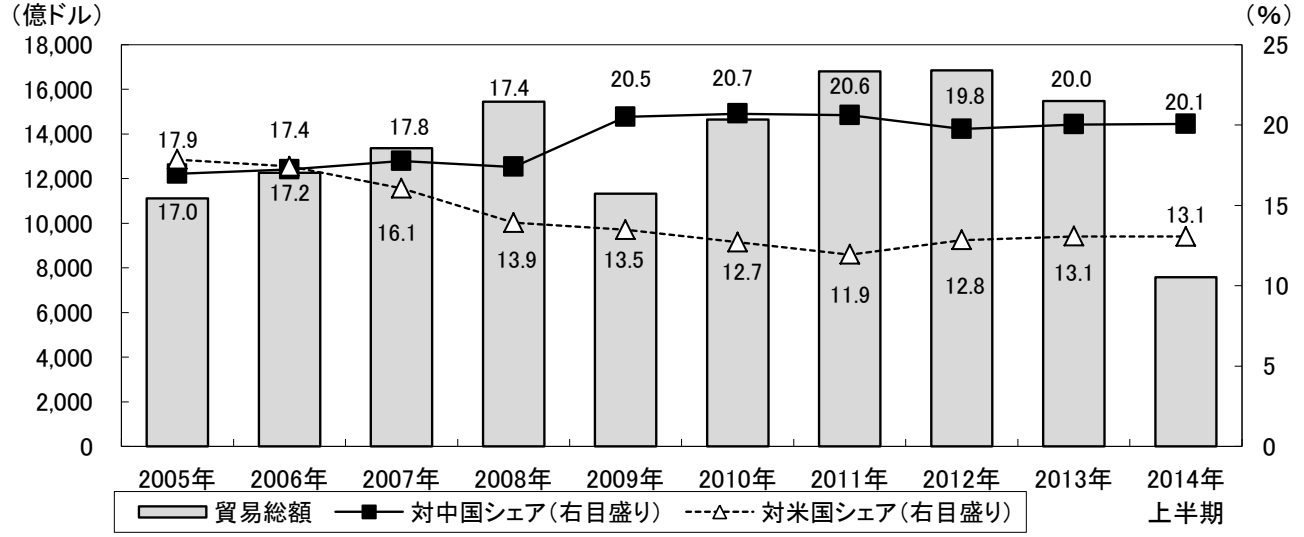
[資料]図表-1に同じ

参考資料4(2) 日本の輸入に占める米国、中国のシェア(グラフ)



[資料]図表-1に同じ

参考資料5 日本の貿易総額に占める対中国、対米国のシェア(グラフ)



[資料]図表-1に同じ